住民同士の支え合いによる地域づくり

特定非営利活動法人 秋田県南NPOセンター

(http://www.kennannpo.org/)

住民主体の地域づくりを支援（平成23年から）

横手市内の4地域をモデル地区として社会実験を開始

【目指したもの】

１０年後２０年後を見据え、行政のみに頼らないで自立可能な地域共助の核となる「地域自主組織」の育成（組織づくり）

「豪雪という地域性を
住民主体の地域づくりに生かす」

きっかけは秋田県の現状・・・

<u>人口減少、高齢者比率が全国ワースト</u>

※それによって地域で何が起きているか。

これまで個人領域の中で起きていたこと
（雪下ろし、買い物など）が困難になってきている。

住民組織結成に至るまでの道のり

23年11月

・第1回 代表者説明会を開催
（山内地区29日、増田狙半内地区29日、大森保呂羽地区30日）

（写真は増田狙半内地区と大森地区）

《地域の困りごと座談会」で雪の問題を再確認》

・高齢化により雪下ろし・雪よせが困難になってきている
・誰もが「助けなければ」と思っている人たちを、誰かが助けなければいけない
（高齢者のみ世帯など）

「できる人でまずやってみよう！」

23年10月～12月にかけて山内南地区、増田狙半内地区、大森保呂羽地区で説明会、座談会を開催。

市役所（経営企画課、高齢ふれあい課、各地域局）や社協からも参加しました

《モデルとなる4つの組織の設立（24年9～10月）》

・保呂羽地区自治会 （大森）
・三又共助組合 （山内）
・南郷共助組合 （山内）
・狙半内共助運営体（増田）

横手市共助組織連合会

（平成27年12月17日設立）

※参加団体は現在１０団体に

- 保呂羽地区自治会
- 三又共助組合
- 南郷共助組合
- 狙半内共助運営体
- いかだ共助組合
- 八王寺三区「結いの会」
- 金澤陣館会
- 船沼除雪支援ボランティア組織　船沼ＳＶＯ
- 木下ふれあい隊
- ふくち共助組合

秋田さきがけ　2015年(平成27年)12月19日　土曜日

地域の課題解決へ一丸

9団体 共助組織連合会が発足

横手市

横手市内の共助組織やボランティア団体でつくる「横手市共助組織連合会」の設立会が17日、市役所本庁舎で行われた。各団体の代表者ら約40人が出席、各地域の課題の解決に向けて協力することを誓った。

連合会は、2012年度に一の飼田一之理事長が「さらなる地域福祉の充実を目指し、皆さんと共に歩んでいく」結成された保呂羽、南郷、三又、狙半内の4共助組織と、本年度できた筏、八王寺三区、金沢の3共助組織、さらに十文字、雄物川両町の2ボランティア団体計9団体で構成。

団体間での情報交換や相互協力を強化することを目的に秋田県南NPOセンターが発案した。事務局はセンターに置く。

今後は各地域の抱える問題、活動状況などをセンターを通じて各団体に情報提供。年1回、団体ごとの活動を発表し合う機会も設ける考え。

この日の設立会ではセンターとあいさつ。続いて、会長に保呂羽地区自治会（同市大森町）の佐藤克男会長、副会長にいかだ共助組合（同市山内）の伊藤茂光組合長が選任された。

伊藤組合長は「各組織が協力し、さまざまな課題の解決に当たりたい」と述べた。

共助組織は、高齢化や過疎化が進む地区で主に雪下ろしの支援などの課題を住民主体で解決し合うことを目的に、センターが主導して2012年に設立。14年度にふるさとづくり大賞の総務大臣賞を受賞した。

（加藤慶一郎）

横手市内の共助組織などの代表者ら約40人が出席した設立会

※横手市（参与）、秋田県南NPOセンター（事務局）が後方支援

横手市の取り組み①
【雪下し･除排雪支援】(元気な高齢者が多数参加)

【活動実績を認められ、総務省『過疎集落等自立再生対策事業』で大型除雪機を購入】

（26年度　南郷共助組合）

（25年度　狙半内共助運営体）

25年度狙半内共助運営体（狙半内地区安全安心対策事業）、26年度南郷共助組合（南郷区地域維持活性化事業）で国の交付金により除雪機を購入することができました。
※地域で受け皿となる組織や実績があることによって補助を受けやすくなっていると思われる。28年度には保呂羽地区自治会が同様な総務省事業に採択された。

【県道や河川の草刈り作業についての業務委託契約】

※組織の自立と安定運営をめざして

平成26年6月9日、横手の4組織が秋田県（平鹿地域振興局）と県道の草刈り作業についての業務委託契約を締結しました。
その後も地域を拡大し、継続して実施されています。（県道・河川）

横手の社会福祉法人・相和会

協定の調印を終え、今後の協力を確認した萱森理事長（左から２人目）と４共助組織の代表

雪下ろしの保険費に

年間計10万円

4共助組織と作業支援協定

横手市の社会福祉法人・相和会（萱森真雄理事長）は5日、住民主体の活動に取り組む市内の4共助組織と「安心作業支援」に関する協定を交わした。相和会が運営する特別養護老人ホーム・ビハーラ横手で調印式が行われ、地域づくりへの協力を確認した。

協定は雪寄せや雪下ろしに必要な傷害保険や対人対物保険について、相和会が費用面で支援するもの。4共助組織に対し年間計約10万円で、期間は本年度から3年間。

4共助組織は大森町の保呂羽地区自治会（佐藤克男会長）、山内の南郷共助組合（高橋徳保組合長）、三又共助組合（石沢達雄組合長）、増田町の狙半内共助運営体（奥山良治会長）で、昨年秋に結成。高齢化や過疎化が進む中、買い物支援や雪下ろしなどの社会実験を行ってきた。

佐藤会長(70)は「昨冬は国の補助金を活用できたが、今年は自分たちで活動費を捻出しないといけない。そうした中、安心料である保険の支援を得られるのは本当に助かる」と感謝の言葉を述べた。萱森理事長(65)は「共助組織の活動には日頃から関心を持っていた。地域づくりに少しでも役立てられればと思った」と話した。

4共助組織を後方支援している同市の秋田県南NPOセ

【雪下ろし・雪よせ作業における保険について】
社会福祉法人　相和会 のご厚意により、「共助作業の安全支援」として、冬の雪よせ雪下ろし作業にかかる保険費用を負担してもらえることになりました。（25年12月～）

横手の共助組織の取り組み②
【買い物支援、地域通貨の発券、交流会（サロン）の開催】

【狙半内地区の通院・買い物送迎サービス】

平成24年度の社会実験のみ住民ボランティアを実施（H24.12~H25.3）

き　が　け　（第3種郵便物認可）

横手市増田町・狙半内地区

高齢者の通院 買い物を支援

住民による共助組織が結成された横手市増田町の狙半内地区で5日、高齢者の通院や買い物の支援を行う社会実験が始まった。来年3月まで、住民有志が同市中心部の病院やスーパーに向かう高齢者の送り迎えを行う。

社会実験スタート 住民有志、送迎担う

共助組織の結成は「新しい公共」を目指す内閣府のモデル事業の一環として進められ、同市の県南NPOセンターが主導した。モデル地区は狙半内のほか大森町保呂羽、山内南郷、山内三又の計4地区。狙半内以外は主に雪下ろしや雪かきの支援を行う。

狙半内地区の通院、買い物支援の社会実験は毎月第1、第3水曜日の月2回。原則として車を運転できる家族がいない65歳以上の住民が対象で、前日午前中まで利用を申し込んでもらう仕組み。燃料費などは国の助成金で賄う。

この日は、同市中心部の医院やスーパーに用事がある72歳から93歳までの5人が利用。午前8時すぎに迎えの車に乗り込んだ。狙半内共助運営協議会長の奥山良治さん（82）によると、これまでは近所の人に頼んだり、バスを利用したりしていたが、最寄りのバス停まで1キロ以上という人がいるほか本数も少なく、住民からは「多少場はバスを待つ間に風邪をひいてしまう」と懸念する声が上がっていた。

奥山さんは「家族がいても、会社勤めのため送迎が難しいという例もある。なるべく不公平がないような仕組みにしたい。実験を通して意見を出してもらい、良い方向に進めていきたい」と話している。

（岡田郁美）

横手市中心部に向かう車に乗り込む住民

市町村議会

5日

ごみ処理統合施設 土地取得案を追加

横手市

16年4月からの稼働を目指す新ごみ処理統合施設「クリーンプラザそよて」に関する土地取得案を追加提案した。建設予定地は同市前郷の横手インターチェンジ東側、田畑など計約8・8㌶について、地権者の9個人、1法人と取得契約を結ぶ。予定価格は2億1494万円。

新施設は設計や建設、運営を一括して民間に委託するDBO方式（公設民営方式）を採用する。市の債務負担行為（13～35年度）は計181億5400万円。

早期就職へ、学生支援

大江町長行政報告

羽後町

12月定例会を開会。提出案件は12年度一般会計補正予算案など10件。このうち専決処分と教育委員任命案を承認、同意した。会期は17日まで。

大江岡征司町長は行政報告で雇用情勢に触れ、「大学や専門学校生の就職が全国的に厳しく、役場へ相談に来るケースが増えている。早期就職できるよう、ハローワークなどと連携しながら支援していきたい」と述べた。

専決処分は繰越明許費の設定に伴う補正で1364万円の追加。任期満了に伴う教育委員任命は阿部剛氏（48＝田代、会社社長＝で新任、同補正予算案は1億2833万円で、累計は

バスが通らない冬道を交通手段を持たない高齢者が、バス停まで2～3キロ歩いていた。

「できない理由ばかり並べてても課題解決はできない！」・・・と会長

株式会社マルシメさんと協定を結び、無料シャトルバスを運行

25年4月、住民による**継続が困難とされた狙半内地区の買い物送迎支援**について
スーパーモールラッキーを経営する株式会社マルシメさんに、支援してもらえることになりました。

(21) 地域 2013年(平成25年)4月11日 木曜日 秋田さきがけ

県南

横手支社
☎ 0182-32-2345
FAX 0182-33-3059
大曲支局
☎ 0187-63-0163
FAX 0187-63-0056
角館支局
☎ 0187-54-2345
FAX 0187-54-1445
湯沢支局
☎ 0183-73-2187
FAX 0183-73-3806

高齢者を無料送迎

共助組織とスーパー 買い物支援で協定

横手市

横手市増田町の住民主体の共助組織「狙半内共助運営体」（奥山良治会長）は10日、高齢者の買い物支援をするため、スーパーを経営する同市十文字町のマルシメ（遠藤宗一郎社長）と協定を結んだ。過疎化が進む同市増田町狙半内地域のお年寄りをスーパーまで無料送迎する。12日から毎週金曜日に運行する。

同運営体は昨年12月から今年2月まで、国の事業を活用して高齢者対象の通院・買い物送迎支援の社会実験を8回実施。住民からは継続を望む声が多かった。一方、十文字と増田でスーパー2店を経営する同社は、2011年から十文字と東成瀬村の高齢者を店舗まで無料送迎するサービスを開始。順調に利用者を増やしていた。

先月、別の会合で同席した同運営体の要請に同社が応じ話がまとまった。10日に同市十文字町のスーパーモールラッキーで奥山会長（62）と遠藤社長（31）が協定書に調印。12日から来年3月31日までを試行期間とし、不都合がなければ契約を自動延長する。毎週金曜日の朝に狙半内の滝ノ下集落を出発し、スーパーモールラッキーまで無料の小型バスで往復する。片道約40分。乗車の際に同店の無料ポイントカードを提示する。

奥山会長は「地域の方々は喜んでおり、感謝する。」

買い物支援の協定を結んだ奥山会長（左）と遠藤社長

横手市と狙半内共助運営体（平成29年11月10日）
自家用有償旅客運送の実証実験開始にかかる契約締結式

11月からミニバンを運行開始

※社会実験はトヨタ自動車と連携して実施され、平成30年9月まで行なわれた。車両は3月に横手市がトヨタ自動車から買い取り、引き続き10月からの本格運行でも使用されている。

※受け皿となるしっかりした住民組織（共助組織）の存在

ご年配の方も家の近くまで乗り降り出来て荷物を運ばなくても良いので楽だと喜こんでいます。若い方からも家のお爺ちゃんやお婆ちゃんを乗せてくださいとの電話もかかって来ます。そして地域の人達が運転しているので安心して頼めると言ってくれます。若い方は家族を病院まで連れて行くために会社を休まなくても良くなり、安心して仕事が出来るそうです。地域の足が若い方にも貢献していることに気がつきました。

平成30年10月は123名、11月には162名の方に利用していただきました。ミニバンを走らせることが狙半内地区の見守りにもつながり、地域とのコミュニケーションがだんだん密になってきました。横手市にも地域の要望や困りごとを把握して頂き、良い方向に進んでいます。

（狙半内共助運営体　会長　奥山良治さん）

ドライバーは男性7名、60～69歳（平成30年11月現在）の方が交代で担当しています。運転前の飲酒反応の有無などは狙半内共助運営体会長の奥山良治さんが行なっています。

ミニバンは「トヨタエスクァイア」7人乗り

【生きがい食材納入（平成27年～）】

（第3種郵便物認可）

食材納入に関する協定を結んだ4共助組織と相和会、秋田県南NPOセンターの代表者

横手市 4共助組織や社会福祉法人連携

中山間地の高齢者らが作った野菜を福祉施設に食材として納入する社会実験が9日、横手市で始まった。高齢者の生きがいづくりや過疎地域の活性化を目指し、同市の共助組織と社会福祉法人、NPO法人が連携する。60歳以上の11世帯が来年3月まで、十数種類の野菜や山菜計3トン超を納入する予定だ。

農業通じ高齢者元気に

栽培野菜、施設へ納入

社会実験に取り組むのは保呂羽地区自治会（大森町）、南郷共助組合（山内）、三又共助組合（同）、狙半内共助運営体（増田町）の4共助組織と、同市の社会福祉法人・

自ら栽培したシイタケを萱森理事長に手渡す伊藤さん（左）

『高齢者施設等への食材納入により、高齢世帯の生きがいを創出し、過疎地域の活力向上を図る』

〈納入先〉 ・社会福祉法人 相和会
・社会福祉法人 平鹿悠真会

《期待される効果》

・高齢世帯の生きがいづくり
・地産地消の推進
・中山間地域での所得向上と地域活力の創出
・耕作放棄地の解消による県土の保全

地域で経済を回し続けるしくみづくり（平成28年～）

山内南共助連合会「サンソンプロジェクト」（トヨタ財団　助成事業）

21　秋田　12版▲　2017年（平成29年）11月4日（土）　朝日

山菜の栽培を継承 次世代の収入源に

横手 高齢者と子どもら作業

100万人割れ時代

人口流出で少子高齢化が進む山間地の横手市山内地区で、高齢者と子どもたちが一緒に山菜の植え付け作業をした。山菜を栽培、販売し、高齢者の生きがいにするとともに、次世代の収入源にすることをめざす「サンソンプロジェクト」の一環だ。

プロジェクトを進めるのは、高齢者宅の雪下ろしや雪寄せ支援にあたる後、南郷、三又の共助組織が新たに立ち上げた山内南共助連合会（石沢達雄会長）。トヨタ財団が600万円を助成し、県南NPOセンターが支援する。

高齢者と子どもたちが一緒にネマガリダケやコシアブラを植え付けた＝先月29日、横手市山内地区

植え付け作業は先月29日に行われ、小学4年生から高校生までの20人と組織の会員ら計約40人が参加した。雨のなか小一時間、泥だらけになりながら、山から掘り出したコシアブラ90本、ネマガリダケ120本を、クワやスコップを使って約20㎡の耕作放棄地に植えた。来年はワラビを植える計画で、採れた山菜は、市場や東京のふるさと会などで販売する予定だ。

地域から同級生3人と参加した増田高校農業科学科2年の高階翔馬さん（17）は「山菜栽培の勉強になったし、高齢者の手伝いにもなった。自分たちが年をとるまで残って欲しい」と話した。石沢会長（65）は「集落は消滅の危機にある。地域資源を活用し、仕事を作ることで、地域に根ざした若者が育つのではないか」と期待を込めた。（山谷勉）

秋田

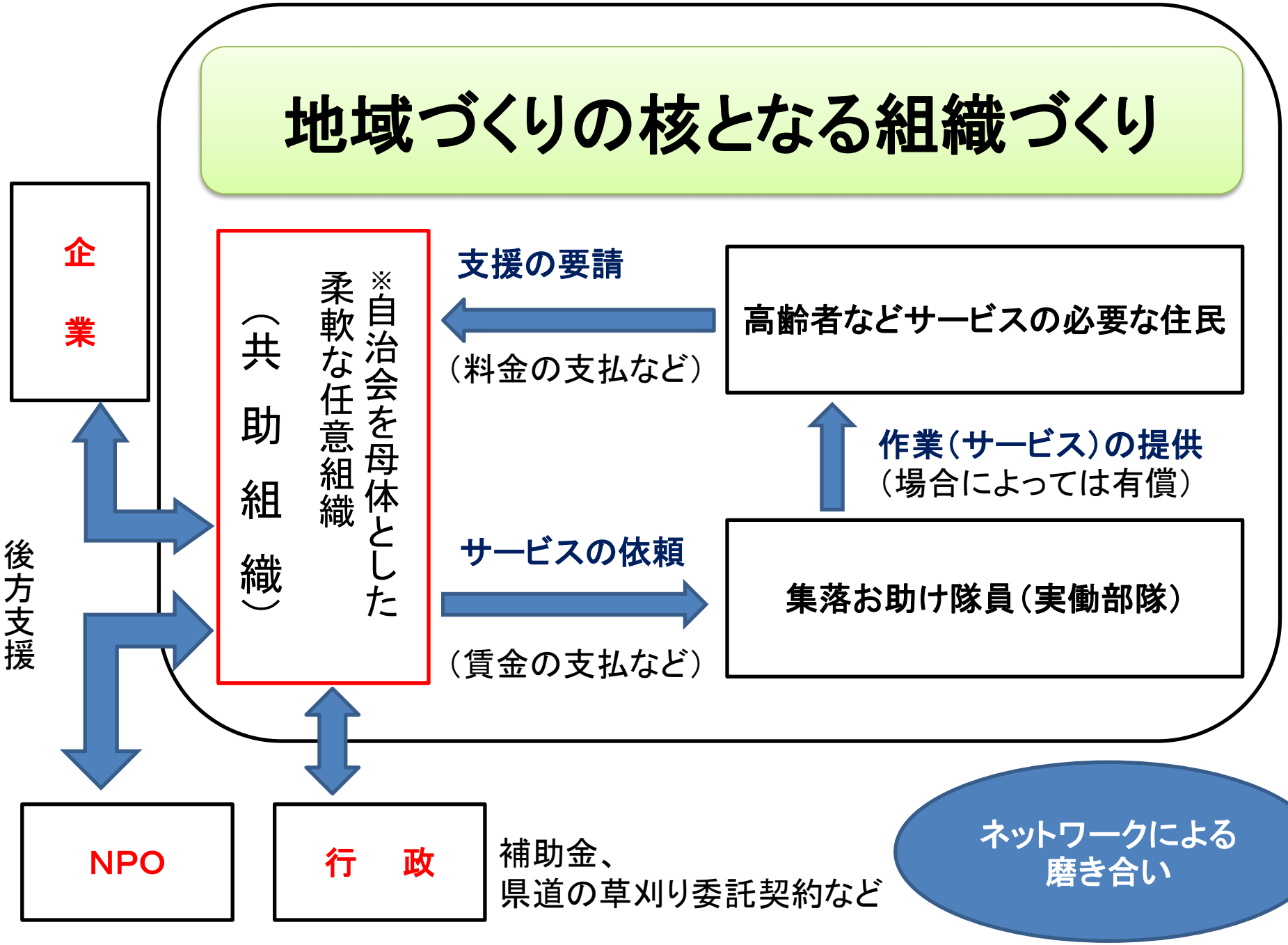
秋田総局
〒010-0951
秋田市山王2-1-46
☎ 018-823-5121
fax 018-862-3327
大館 ☎ 0186-42-3151
横手 ☎ 0182-32-4010
購読・配達のご用は
☎ 0120-33-0643
（7:00～21:00）
広告のご用は
☎ 019-623-6475
折り込みのご用は
☎ 018-866-1131

きょうの天気
6～12時 県水図書 12～18時

平成30年5月22日
耕作放棄地に高校生たちと一緒にワラビ、ゼンマイ、コシアブラ、ウド、ネマガリダケなどの定植を行ないました。

※山内南共助連合会の構成団体
・いかだ共助組合
・南郷共助組合
・三又共助組合

地域づくりの核となる組織づくり



【住民による自主運営組織の必要性】

①地域づくりの観点から

・高齢化、人口減少対策
・住民主体の地域づくり（地域のことは地域で）
・地域づくりの担い手確保

②福祉の観点から

・高齢者のみ世帯等への日常生活支援
・元気な高齢者の活躍の場として
（介護予防・元気づくり・健康寿命の延伸）

「安全・安心のまちづくり」

・平成26年度ふるさとづくり大賞で「総務大臣賞」を受賞

・平成28年度地域再生大賞で「北海道・東北ブロック賞」を受賞

地域再生大賞　高齢者の除雪など支援

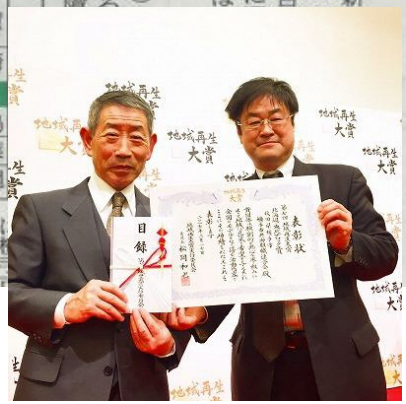
横手共助組織 ブロック賞

大賞は新潟の団体

地域活性化に挑む団体を支援しようと地方新聞と共同通信社が設けた「第7回地域再生大賞」が21日決まった。本県の「横手市共助組織連合会」が地域のモデルとなる活動に贈るブロック賞に。ブロック賞受賞は本県で初めて。表彰式は日、都内のホテルで行う。

大賞（副賞100万円）は、準大賞（同30万円）行政や団体を仲介し新たな活動を進める「都岐沙羅パートナーズセンター」（新潟）。物を情報誌と届ける「都岐沙羅パート業に取り組む「パ

第7回地域再生大賞の主な受賞団体

大賞		
都岐沙羅パートナーズセンター	新潟	
準大賞		
東北開墾	岩手	
パーソナルアシスタント青空	愛媛	
選考委員長賞兼中国・四国ブロック賞		
アーキペラゴ	香川	
奨励賞		
AIP	福岡	
ブロック賞		
〈北海道・東北〉横手市共助組織連合会	秋田	
〈関東・甲信越〉ひばりが丘高校うどん部	山梨	
〈東海・北陸〉小原ECOプロジェクト	福井	
〈近畿〉しが農業女子100人プロジェクト	滋賀	
〈九州・沖縄〉五ケ村村おこしグループ	宮崎	
特別賞		
ハッピーロードネット	福島	
船橋市時活村	千葉	
浦添小学校PTA	沖縄	

織連合会、キペラか、「ひ丘高校部」（山「小原ロジェクト井）、一業女子1プロジェ（滋賀）ケ村村お